

経営統合による 地域価値と企業価値向上への取組み

2024年11月8日(金)

※2024年5月10日公表

「経営統合による地域価値と企業価値の向上に向けて」に基づいた
継続的な取組みを開示するものです

Fプロジェクト
Future for Fukui &
Fukuibank & Fukuhobank



いつも、いつでも、いつまでも。

福井銀行



ゆめBANK

福邦銀行

現状

連結：2024年中間期実績

PBR
(株価純資産倍率)

0.30倍

対応の基本軸

「地域価値循環モデルの実現」に対する ステークホルダーの理解を高める

▶ 長期ビジョン「地域価値循環モデルの実現」に向けた取組みによって当行の企業価値を向上させます。こうした取組みへの理解を高める対話を継続的に行い(IR,SRの充実)、当行グループの今後の成長ストーリーに対するステークホルダーの理解を高めることで将来的な株価の上昇につながるものと考えています。

現状

連結：2025年3月期予想

ROE
(自己資本利益率)

4.62%

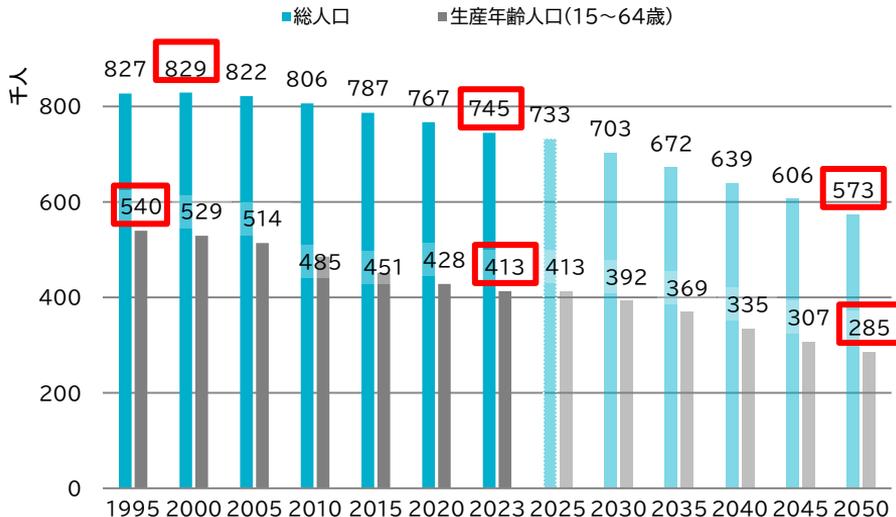
対応の基本軸

自己資本を増強しながらの収益力強化

▶ 収益力強化については、これまでの取組みに加え、福邦銀行との経営統合によるシナジーを最大化することで、2030年3月期連結当期純利益80億円、長期ビジョンのチャレンジゴールである2032年3月期連結当期純利益100億円を目指します。経営統合によるシナジーを出すうえで、地域への資金供給を円滑化するために銀行本体の自己資本の早期充実が不可欠であり、収益力の強化に加え、政策保有株式の縮減、グループ自己資本の銀行への集約によって充実を図ります。

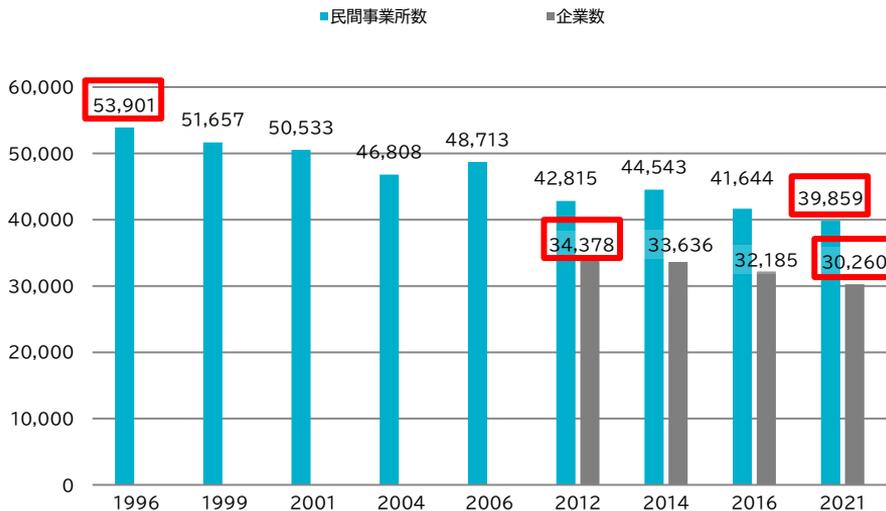
- ✓ 当行グループとしての営業基盤の中心である福井県の人口ならびに事業所数は減少傾向にあり、足許ではポストコロナ・円安・原材料高など外部環境が厳しさを増しています
- ✓ 今後、地域価値(地域の魅力、法人のお客さまの企業価値、個人のお客さまの資産価値)を高めていくために、グループとしてさらに地域との協働を増やし、生み出された価値が持続的に循環する形にしていくことがわれわれの課題です

◆ 福井県の人口推移と将来推計



出典: 福井県「毎月人口異動調査」(2023年)及び総務省「国勢調査」(1995年~2020年)及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口(2023年推計)」(2025年~2050年)より福井銀行・福邦銀行作成

◆ 福井県の民間事業所数・企業等数推移



出典: 総務省「事業所・企業統計調査」(1996~2006年)及び総務省「経済センサス-基礎調査・活動調査」(2012~2021年)より福井銀行・福邦銀行作成

※2024年9月20日公表資料「金融機能強化法に基づく実施計画(ダイジェスト版)」より

「地域価値循環モデル」

わたしたちが ウェルビーイングを実感しながら
地域やお客さまのチャレンジに伴走することで
まずは「地域価値」の向上を目指します
その伴走への対価として「企業価値」を高め、
新たなチャレンジと成長へ投資していきます



「地域価値」の向上 → 生み出された価値の循環

- ⇒「福井県活力人口」増加
- ⇒「福井県民所得」増加

目指す「チャレンジゴール」



- ✓ 県内最大の金融グループとして、今後一層の**地域価値を創造し、生み出された価値が循環し続ける未来を実現するため**、2024年11月8日に、2026年5月2日を効力発生日とする**合併契約を締結**しました
- ✓ 本経営統合により、**金融サービス業を中心とした伝統的なビジネスモデルからの変革と「地域の課題解決業」としての進化**を目指し、2024年9月20日には、金融庁より「実施計画(2024年10月～2030年3月)」の認定を受けました

◆ 経営統合の3つのねらい

1

「地域の課題解決業」としての進化

- 金融商品やサービスを販売する伝統的なビジネスモデルからの変革
- お客さまを起点とした「地域の課題解決業」としての進化
- グループとしての事業領域・マーケットを拡大

2

シナジー効果の最大化

- 最適なチャネル配置、システム・事務の統合→課題解決に資する人財を創出

3

ガバナンスの変革

- 意思決定の迅速性、戦略の機動性を高める
- 外部環境の変化や課題に、より柔軟に対応できる経営体制を構築する

※2023年11月10日公表資料「福井銀行と福邦銀行の経営統合について」より

- ✓ 経営統合により、地域最大の金融グループ(県内シェア50%超)としての責任・役割・期待が高まっております
- ✓ これまで培ってきた両行の幅広いネットワークやグループが持つ強み・ノウハウを活かし、地域のお客さまへ「まるごと支援」の方針を掲げ、「地域の課題解決業」として進化し、「地域価値循環モデル」の実現を目指します

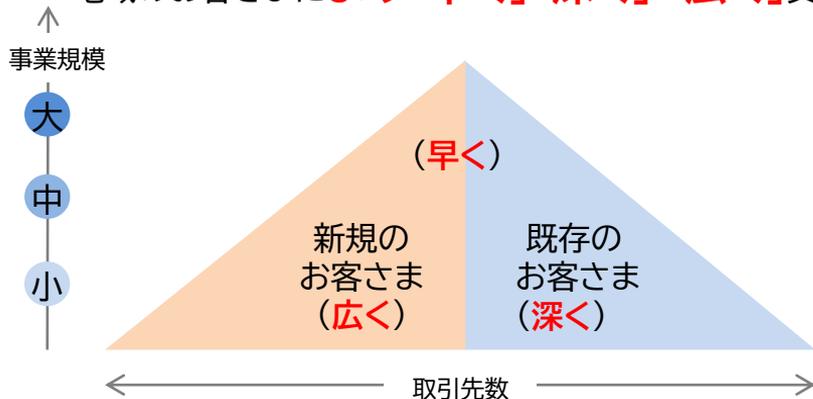
◆お客さまへの支援方針

まるごと支援

地域まるごと支援

地域のすべてのお客さまを対象に支援

地域のお客さまにより「早く」「深く」「広く」支援



課題まるごと支援

お客さまを起点とした幅広い課題を支援



「地域の課題解決業」としての進化

- ✓ 地域の人口や民間事業所数の減少が予測されるなかで、基盤的金融サービスを将来にわたり持続的に維持・改善するため、経営統合シナジーを早期実現し、「基盤的金融サービスにかかる収支」(※)を改善させます

(※)基盤的金融サービスにかかる収支 = 資金利益(有価証券利息配当金除く) + 役員取引等利益 + その他業務利益(国債等債券損益除く) - 営業経費(退職給付含む) - 与信費用

- ✓ 経営統合シナジーは、福井銀行と福邦銀行が合併することにより生み出される経済効果(=基盤的金融サービスにかかる収支の改善)を言い、次の2つからなります

トップラインシナジー

合併により、創出される人財をはじめとした経営資源を、戦略分野に再配賦することで得られる
収益増加の効果

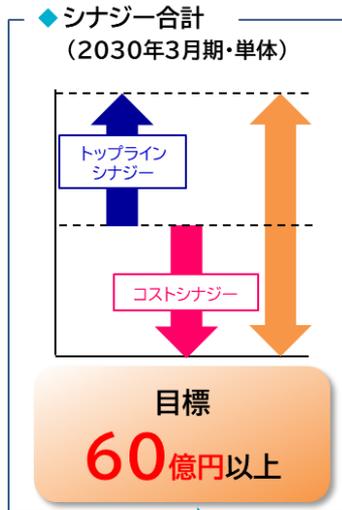
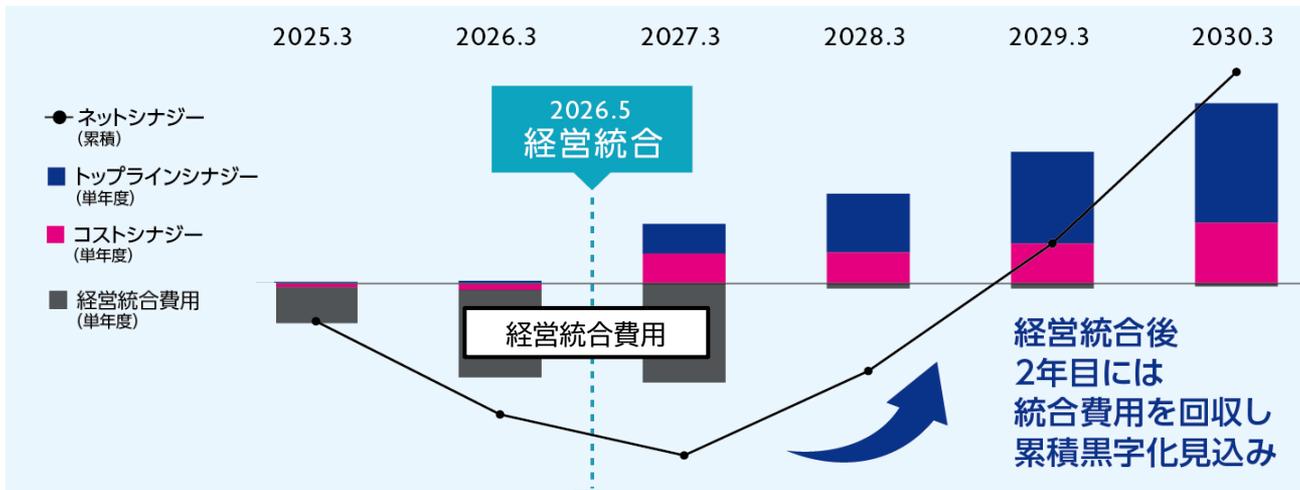
コストシナジー

合併により、両行において重複するシステム・機能・チャネル等を統合することで発生する
費用削減の効果

- ✓ 経営統合シナジーは、「福井銀行と福邦銀行の2ブランドを維持した場合」と「合併した場合」を、比較して算出します

【経営統合】シナジー効果の最大化

- ✓ 「最適なチャネル配置」「本部機能の統合」「システム・事務の統合」を実施し、グループ内の人財創出と各種投資を実施します
- ✓ グループ全体での人的資本増強としてリスキング・マインドチェンジを促進し、必要となるシステム投資を適時適切に行うことで、グループ全体でのコンサルティング機能強化等を実現し、「まるごと支援」を進めます
- ✓ 以上の取組みを通して県下最大の金融グループとしての存在感向上と地域価値向上につなげます
そのシナジー効果は **2030年3月期において60億円以上(2024年3月期比)** を見込んでおります



2022年4月

中期経営計画I

2022年4月-2026年3月

2024年9月

「実施計画」認定

2024年10月-2030年3月

2026年5月経営統合

中期経営計画IIスタート

2026年4月-2029年3月

2030年3月

2032年

※2024年9月20日公表資料「金融機能強化法に基づく実施計画(本書)」P17~19より

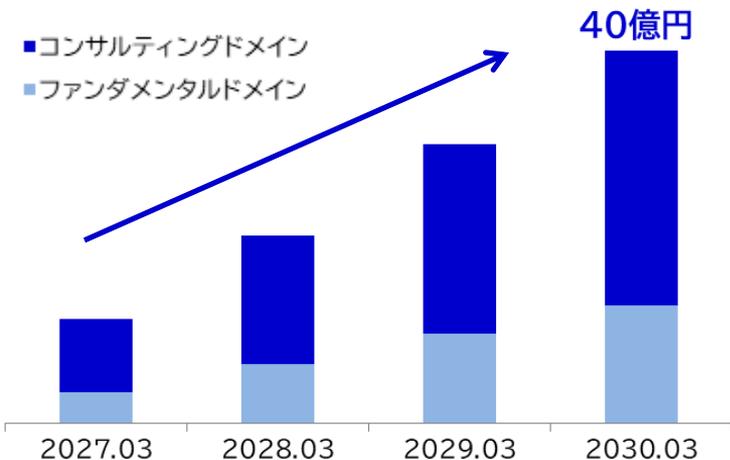
(1) トップラインシナジー効果に向けた方策

- システムの統合
- 最適なチャネル配置
- 本部機能・事務の統合

創出された人財を
戦略配置



【トップラインシナジー発生額の推移】



● 地域の課題解決業としての進化 (コンサルティングドメイン)

「まるごと支援」による地域の課題解決

課題解決時に発生する
資金需要への迅速支援



手数料収入
の増加

適切な金利に基づく
貸出金の増加
(地域の事業性貸出金残高を
年3%毎(※)増加)

(※)

・直近3年実績の
地域の事業性貸出残高の平均増加率=3.0%
・「日本の長期的な名目成長率は
中長期的に実質2%名目3%程度の成長」
(内閣府:中長期の経済財政に関する試算
(2024年1月))

● 高度化する金融ニーズへの対応 (ファンダメンタルドメイン)

事業承継や地域プロジェクトへのストラクチャードファイナンスの
強化で積み重ねたノウハウもいかして
地域における金融ニーズと価値創出を主導的に実現

(2)コストシナジー効果に向けた方策

経営統合費用

2024年度以降、経営統合に向け

- システム改修
- 機器・装置の導入
- 店舗統廃合
- 合併・経営統合関連

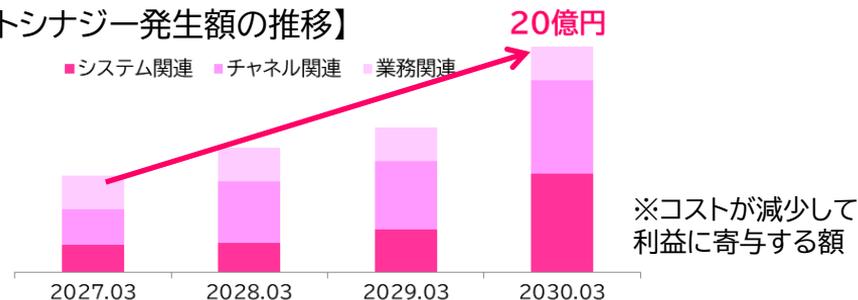
として

111億円(税込み)を見込む

上記の経営統合費用に対して
「金融機能強化法に基づく実施計画」の認定により
27億円の交付を受ける予定

コストシナジー

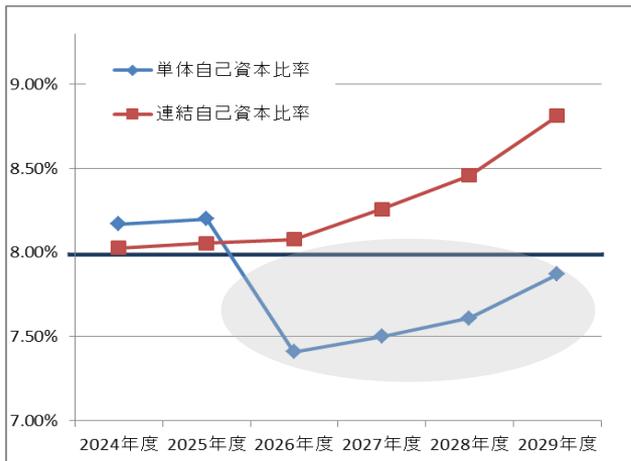
【コストシナジー発生額の推移】



- システムの統合
基幹系システムをはじめとして両行での重複するシステムを統合し
新たな投資の抑制やランニングコスト全体が低減できる
- 最適なチャネル配置
両行のエリア内で重複する店舗について
お客さまの利便性に十分配慮したうえで集約を進める
- 本部機能・事務の統合
両行で重複する機能・業務を統合し コスト・時間を削減し人財創出する

地域・お客さまの課題発見・解決を通じた収益増強に加え 自己資本充実にも取組みます

経営統合前後の自己資本比率(連結・単体)



2026年度(2026年5月)の福邦銀行との合併で自己資本比率は低下します
合併の目的であるシナジーの早期実現のためには 福井銀行単体でも自己資本(比率)の充実が必要です

自己資本充実に向けた取組み

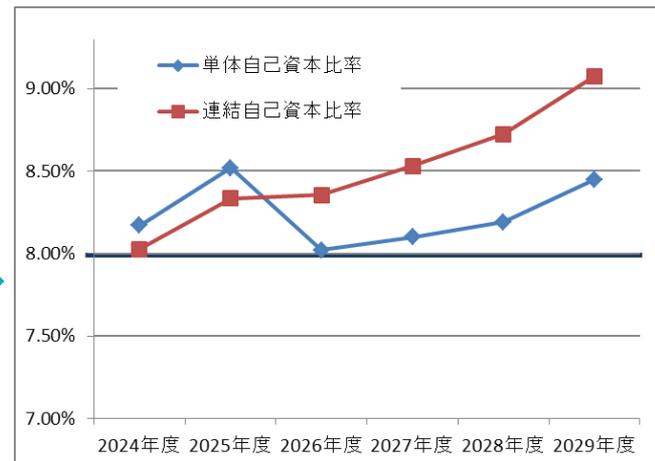
1 政策保有株式の縮減

2024年3月末現在で
390億円(時価)
純資産対比27.5%を占める
政策保有株式について
2027年3月末までに
純資産対比20%未満への
縮減を目指します

2 グループ自己資本の集約

これまでのグループ経営
によりグループ内の
子会社に蓄積された
純資産のうち一定部分を
福井銀行に集約します

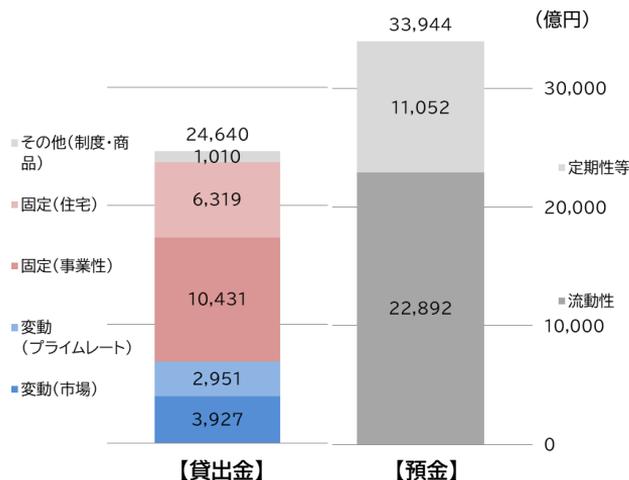
増強策取組み後の自己資本比率(連結・単体)



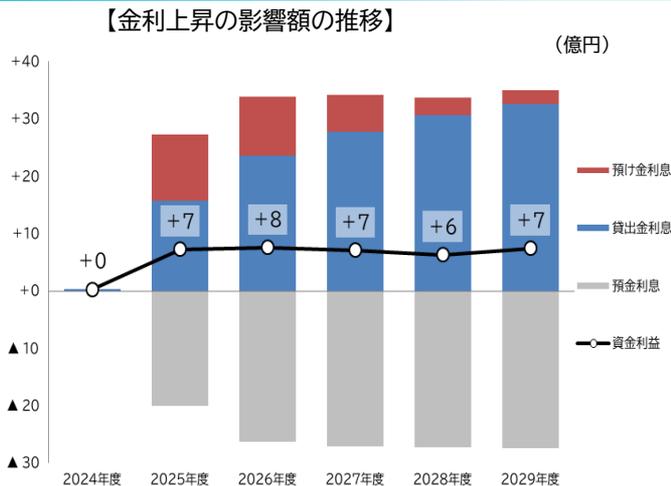
グループの中核である福井銀行の自己資本を安定的に高めながらシナジーを早期実現させていきます

縮減に向けた取組みを開始
2025年3月末では23%台に縮減見通し

二行合算の預貸金の構成



円金利上昇の統合計画(資金利益)への影響



- 【前提シナリオ】
- 2025年3月に政策金利が0.50%に引上げ
 - 貸出金、預金、日銀当座預金の残高は、統合計画を維持
 - 有価証券影響額を含めず
(金利上昇は資金利益の増加と評価損益の悪化を想定)
 - …資金利益にはプラス
- (金利の変化幅)
- 政策金利：+0.25%
 - 短プラ、Tibor：+0.25%
 - スワップレート(3年)：+0.20%
 - 普通預金：+0.10%
 - 定期預金(1年)：+0.125%

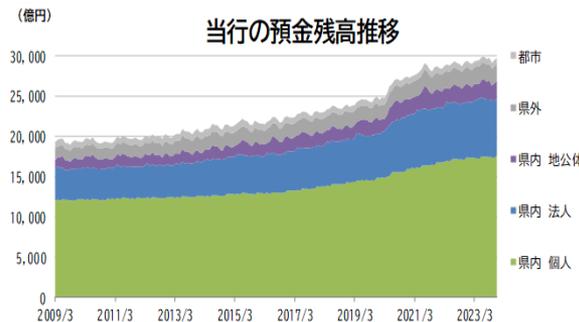
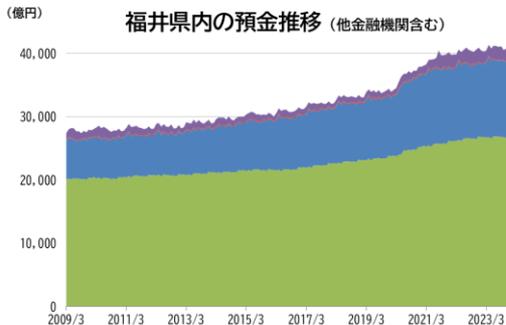
構成上の特徴

- 貸出金は固定金利の割合が高い
→中長期の市場金利変動が影響
- 預金は流動性の割合が高い(うち当座預金、決済性預金など無利息の割合が約15%)
定期性は預入期間1年以内が9割
→政策金利および短期市場金利変動が影響

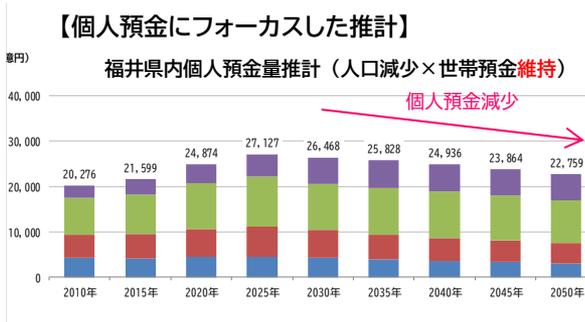
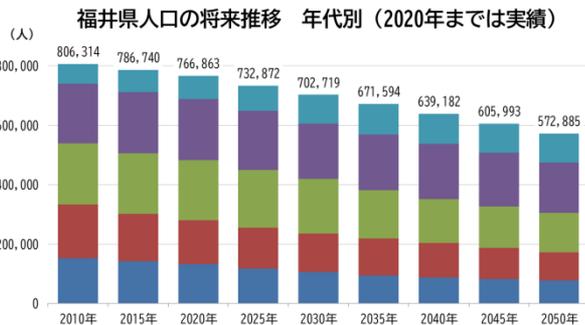
円金利上昇(政策金利+0.25%)の資金利益影響

- 預金：左図の構成特徴により、まずは預金利息が上昇する
(ただし、無利息預金が寄与し、利回り上昇は一定内にとどまる)
- 日銀当座預金：日銀の金融政策転換により、まずは日銀当座預金利息増加が資金利益増加に寄与する。将来的には残高減少を見込む
- 貸出金：その後、固定金利貸出の金利更改進展に伴い、貸出金利上昇が資金利益増加に寄与する

政策金利や市場金利の上昇は、基本的には資金利益増加への寄与を見込む

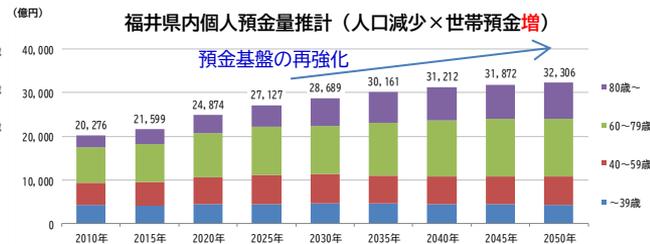


日銀による金融緩和政策の継続・拡大とコロナ禍の際の世界的財政出動とを背景にして福井県内預金も当行預金も増加基調を続けてきた



人口減少が続く「資産運用立国」としての金融資産形成多様化も進む場合、世帯預金が現状と同じであれば個人預金が将来的に減少する可能性も想定しなければいけない

【金利ある時代を踏まえた目標とする推移】

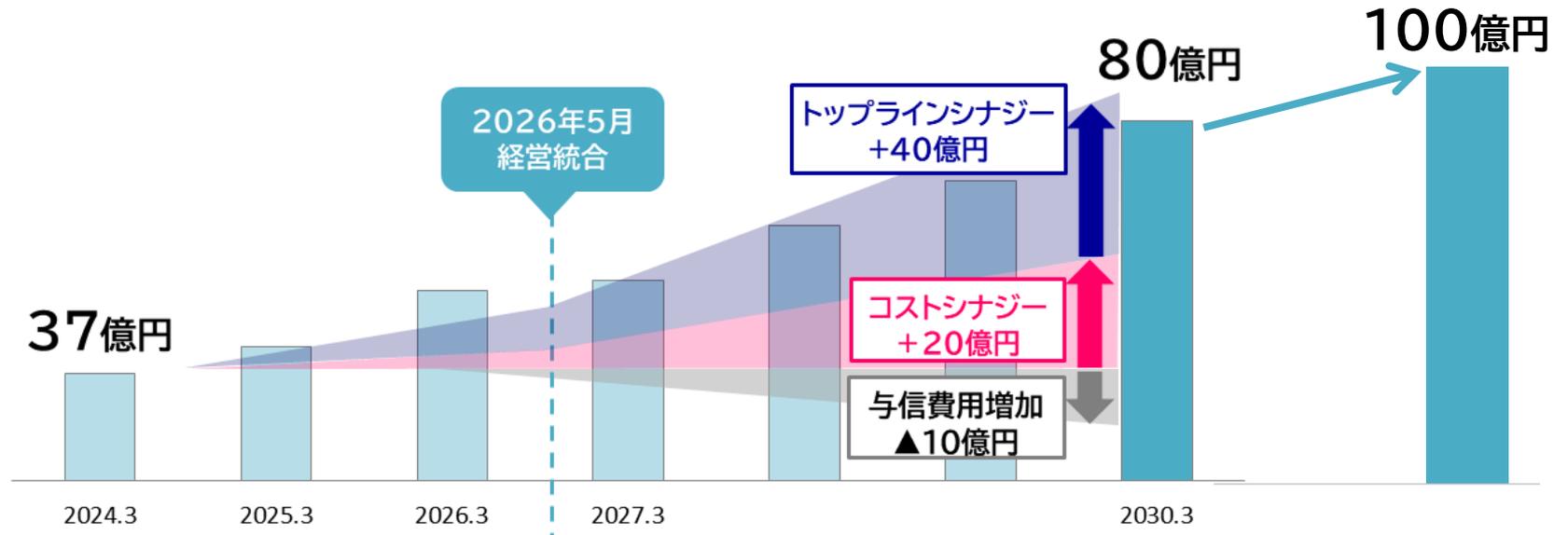


「地域まるごと支援」「課題まるごと支援」を取組みの軸に「人口減少社会」「金利ある時代」「資産運用立国」を踏まえ預金基盤再強化に地道に注力

- 地公体、法人、個人それぞれにおける決済取引の確保と増強
- 非対面チャネル利便性向上
- 野村證券とのアライアンスをいかしたお客さまの資産増加への支援

連結当期純利益100億円の達成へ

✓ 経営統合を通じた「地域価値」と「企業価値」向上への取組みにより、当行グループの収益基盤を強固なものとし、チャレンジゴールとして掲げる **2032年3月期の連結当期純利益100億円** 達成を目指します



- 事前に株式会社福井銀行の許可を得ることなく本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止します。
- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社福井銀行

経営管理グループ(担当:北出)

TEL:0776-25-8012